

～教育改革委員会 提言～

価値創造人材の育成に向けた 教育トランスフォーメーション（EX）

～個の主体性を尊重し、多様性を育てる教育とそれを支える社会環境の整備～

提言の概要

1. 課題認識

2. 企業が求める価値創造人材

3. 価値創造人材の創出に向けた人材育成のあり方

(1) 個の能力と主体性を「育てる教育」

- ① Fun、Will、そしてEffort
- ② コンピテンシー教育
- ③ STEM、リベラルアーツ、そして文理を超えた学びを

(2) 「育てる教育」を支える環境整備

- ① 教える「ティーチャー」から育てる「コーチ」へ
- ② リアルタイム、リモート、ダイナミックにICTを活用する
- ③ グローバル社会での多様性への理解の醸成

(3) 「育てる教育」を評価する環境整備

- ① 大学入試のあり方の見直し
- ② 企業採用のあり方の見直し

4. 価値創造人材の創出に向けた社会環境の整備

(1) 社会全体で育てる仕組み

- ① 自分のキャリアを考える機会をつくる
- ② 企業と学校をつなぐマッチング機能

(2) 社会全体で学びあう仕組み

- ① 自分のコンピテンシーを見つめなおす機会をつくる
- ② いつでもどこでも誰でも学べる環境（大学教育のオープン化）

【参考資料】

- 【資料①】 価値創造人材に対する企業へのヒアリング結果
【資料②】 膳所高校における探究学習の評価基準 探究のルーブリック
【資料③】 膳所高校 STEAM教育プログラムの開発
【資料④】 北海道大学 新渡戸カレッジ プログラム
【資料⑤】 国際教養大学におけるグローバルリーダーの育成概念
【資料⑥】 総合的選抜で探究的な活動を通じて身につく能力・資質等を評価する取組例
【資料⑦】 Skyward EDGE 国内外の大学が連携したプログラム展開
【資料⑧】 産業界による教育への貢献（「学びのプラットフォーム」取り組み例）
【資料⑨】 教育に関する経営者アンケート サマリー
【資料⑩】 本委員会における講演・パネルディスカッション・意見交換等

提言のポイント



課題認識

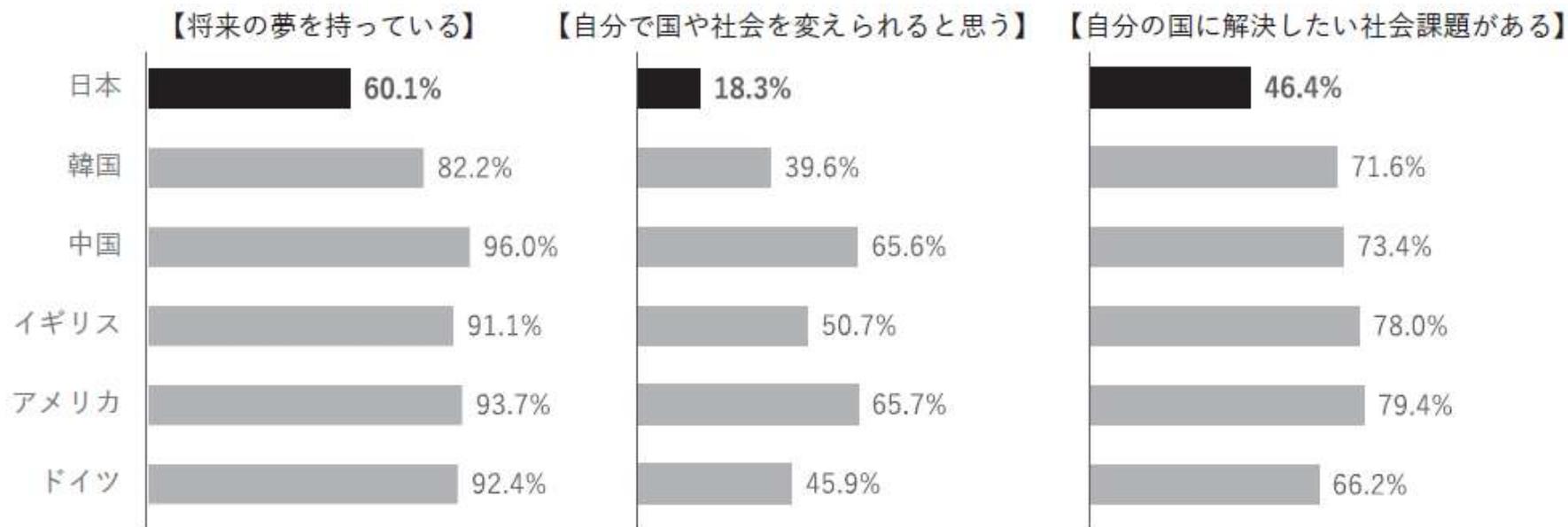
- ◆ 教育とは「人が生きる力」を育てること。
人間社会で何らかの価値を創造し、人間社会の持続性に貢献すること。
- ◆ 価値を創造するためには、個の主体性を尊重し、多様性を育てることが必要

資源の乏しい日本が、経済安全保障の基盤を保ち、国力を高めていくためには、自らの価値創造力を高め、世界に対し継続的に高い価値を提供していくことで「いてほしい国、いなくては困る国」になることが必要。

課題認識

- ◆ 一方で、**現在の教育**は**コンテンツ学習**を主流とした教える教育が中心。
均質性・同時性を重んじた義務教育。自らの将来に明確なビジョンを持たずに大学に入学するケースも。

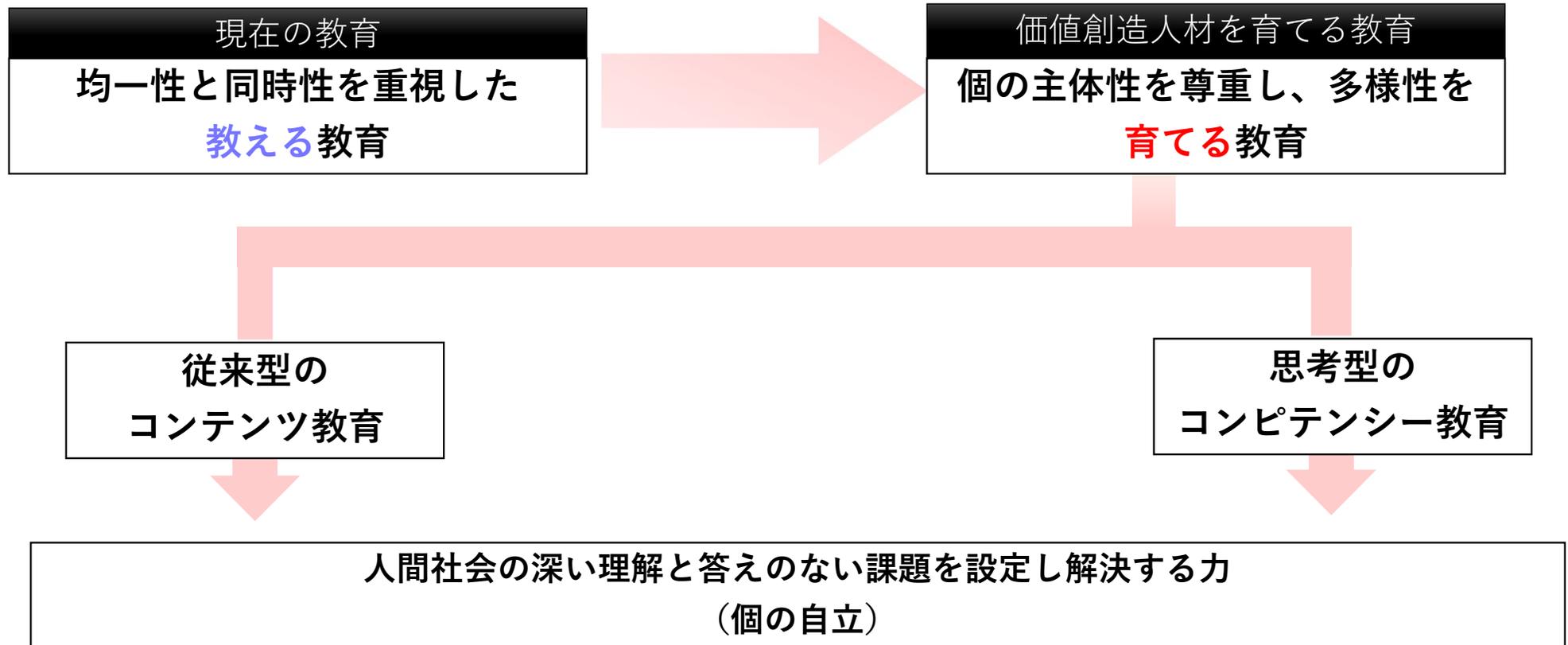
世界各国の18歳における国や社会に関する意識調査



(日本財団「18歳意識調査 第20回 (国や社会に対する意識)」(2019)を基に経済産業省が作成)

価値創造人材を育てる教育

均一性と同時性を重視した**教える**教育から、個の主体性を尊重し多様性を**育てる**教育へ



個の主体性を尊重し、多様性を育てるためには、**企業による価値創造力の定義の発信**が必要

個の主体性を尊重し、多様性を育てる教育

Fun → Will → Effort

Fun ; 興味を持つこと。何らかの領域に興味を持つような環境が必要。

Will ; 興味を感じることができると、もう少し知りたいというWill が働く。

Effort ; 自らレベルを上げ自らの力にしようとする努力。自分の努力が社会の価値創造につながることを理解することが努力を後押しすることになる



コンピテンシー教育

自ら課題を設定しそれを探究する思考型の教育

「育てる教育」を支える環境整備

興味・関心をもつ…

Fun

スペシャリスト
の参画



もう少し知りたい…

Will

メンターの
サポート

自ら修得したい…

Effort



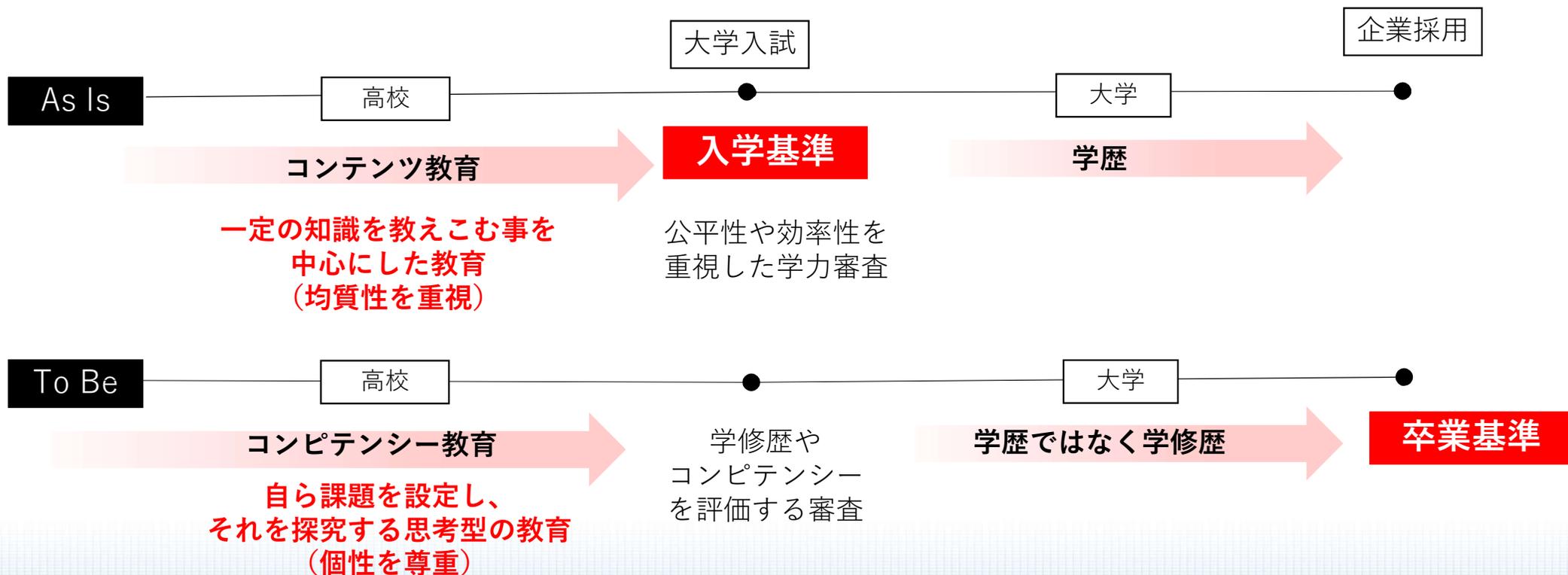
ICTの積極的な活用

広く包摂的にFunを感じるための機会を誰でもアクセスできるオンライン課外授業、
スペシャリスト、メンター要員不足の問題解決のためにICTを最大限活用



「育てる教育」を評価する環境整備

大学入試や企業採用のあり方の見直し



企業は価値創造に必要なコンピテンスを積極的に提示することが求められる。
コンピテンスを評価し、自ら更なる努力をすることで個の力を育てるシステムづくりに、
企業や大学が積極的に関与する事が重要

社会全体で育てる環境、学びあう環境

社会全体で子供たちを育てる発想へ

企業の教育への参画

子どもたちが社会と接点をもつためには学校の機能だけでは限界がある。
企業が積極的に教育へ参画・協力することで、社会全体で子供たちを育てる発想へ。

社会全体で学びあう環境へ

大学のオープン化

コンピテンス、更には多様性を育てる上では大学などの専門性を発揮していただくことが重要。
ICTの利活用で、社会人のリカレント教育、地方に住む大学生、大学進学を考える高校生など
いつでも、どこでも、誰でも学べる環境を。

さいごに

- ◆ 価値を創造するためには、個の主体性を尊重し、多様性を育てる教育を
- ◆ Fun、Will、Effortをベースとした教育を前提に、自ら課題を設定しそれを探究するコンピテンシー型の教育を取り入れていく
- ◆ 育てる教育を実践するためには、スペシャリストやメンターが積極的に関わることに加え、ICTを活用することで広く包摂的にFunを感じるための機会をつくる
- ◆ 大学入試や企業採用を見直しコンピテンスを評価する体制が必要。特に企業は価値創造に必要なコンピテンスを積極的に提示することが求められる。また、自ら更なる努力をすることで個の力を育てるシステムづくりに企業や大学が積極的に関与する
- ◆ 社会環境として、企業が積極的に教育に関わるとともに、大学のオープン化を図り、コンピテンシーや多様性を育てる上では大学などの専門性を発揮していく